



最近の管内経済情勢について

(管内経済情勢報告)

令和4年7月

財務省東海財務局

1. 総論

【総括判断】「緩やかに回復している」

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	緩やかに回復している	

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる	
雇用情勢	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
設備投資	3年度は増加見込み	4年度は増加見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	4年度は増益見込み	
住宅建設	緩やかな持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	
公共事業	前年並みとなっている	前年並みとなっている	
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、横ばいとなっている。コンビニエンスストア販売は、入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、調剤部門の持ち直しや新規出店効果もあり、増加している。百貨店販売は、回復しつつある。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、供給面の影響により、弱含んでいる。旅行取扱高は、国内向けを中心に、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 外食需要の増加により内食需要が落ち着いてきたほか、商品値上げの影響により、買上点数が減少しており、消費者の節約志向が強まっている。しかしながら、2019年比ではいまだ売上高はプラスとなっており、水準自体はそこまで落ち込んではいない。(スーパー、大企業)
- ゴールデンウィーク以降、婦人服を中心に60代以上の高齢層の売上が回復しているほか、値上げに伴う駆け込み需要で高級衣料や時計・宝飾品等の高額品が売上を牽引している。(百貨店、大企業)
- 受注は堅調に推移しているものの、納車の長期化がさらに深刻になっており、当面、納車期間の長期化による販売台数の低迷は続くものと思われる。(乗用車、中堅企業)
- まん延防止等重点措置の解除以降、来店客数は徐々に回復しており、感染拡大前の8割の水準まで戻ってきている。行き先は国内が中心であり、海外はほとんどない状況である。(旅行、中小企業)
- まん延防止等重点措置が解除されて以降、来店客数は増えており、特にゴールデンウィークの動きは良かった。最近、感染者数が増えており、今後の動きに注意していきたい。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる」

自動車関連は、供給面での制約等の影響がみられるなか、増加の動きに一服感がみられる。航空機体部品は、海外航空機メーカーが大幅に減産したことから、悪化している。金属工作機械は、国内外の受注が堅調に推移していることから、生産は回復している。半導体集積回路は、緩やかに増加している。液晶は、弱い動きとなっている。プラグは、横ばいとなっている。開閉機器、電動機ともに、緩やかに持ち直している。普通鋼、特殊鋼ともに、弱含んでいる。

- 半導体不足や中国のロックダウンの影響により、完成車メーカーが生産計画の見直しを行い、受注が減少したため、計画通りの生産ができなかった。今後も先行きを見通せない状況が続くと見込んでいる。(輸送機械、大企業)
- 半導体製造装置向けを中心に国内外の受注が増加している。旺盛な受注に対応するため派遣社員等の確保に努めているが、希望する人数を採用できないため、正社員の残業時間を増加させることで工場稼働率を上昇させている。(生産用機械、大企業)
- 中国のロックダウンの影響により生産工程に制約が生じていたものの、足下では状況が改善しており、通常稼働に戻っている。(電子部品・デバイス、大企業)
- 産業機械向けを中心に受注が増加しているものの、部材調達が不安定な状態が続いており、工場の稼働に影響を及ぼしている。代替品等部材調達ルート確保に努めており、稼働率の上昇を見込んでいる。(電気機械、大企業)
- 半導体不足に加えて、中国のロックダウンの影響により、完成車メーカーからの受注が減少した状況が続いていることから、稼働率を落として操業している。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

新規求人数が緩やかに増加していることから、有効求人倍率は緩やかに上昇している。完全失業率は低水準である。

- 今後の生産回復を見込んで人員の募集を行い始めたが、技能系の人材は取り合いのような状況となっている。(輸送用機械、大企業)
- 感染症拡大以降は、新規採用はせず、既存の人員でやりくりしてきたが、足下で需要が回復しているため、募集を再開している。(サービス、大企業)
- 製造業向けの労働者派遣業やビルのメンテナンス・清掃を行う警備業からの求人が多くみられた。(労働局)
- 卸・小売業や宿泊・飲食サービス業などを中心に、感染状況が落ちついている中で、行動制限のない5月の連休を前に人手確保の動きがみられた。(労働局)

- **設備投資 「4年度は増加見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」4年4－6月期
 - 製造業では、木材・木製品が減少となるものの、輸送用機械や情報通信機器などが増加となることから、増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設や不動産が減少となるものの、運輸などが増加となることから、増加見込みとなっている。

➤ 生産の維持や合理化のための投資に加え、新規事業やカーボンニュートラルの実現に向けた戦略的投資を行っていく。（輸送用機械、大企業）

- **企業収益 「4年度は増益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」4年4－6月期
 - 製造業では、窯業・土石などが減益となるものの、輸送用機械などが増益となることから、増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、サービスなどが減益となるものの、運輸が黒字となることや卸・小売が増益となることから、増益見込みとなっている。
- **企業の景況感 「『下降』超となっている**」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年4－6月期
 - 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き（4年7－9月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- **住宅建設 「おおむね横ばいとなっている」**
 - 住宅建設は、分譲住宅が増加しているものの、貸家、持家が前年を下回っていることなどから、おおむね横ばいとなっている。
- **公共事業 「前年並みとなっている」**
 - 前払金保証請負金額でみると、市区町村は増加しているものの、県、国が減少していることから、前年並みとなっている。
- **輸出 「緩やかに増加している」**
 - 輸出（円ベース）は、緩やかに増加している。なお、輸入（円ベース）は、前年を上回っている。
- **企業倒産 「件数は前年を上回っている」**

3. 各県の総括判断

	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
愛知県	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	緩やかに回復している		個人消費は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
静岡県	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部で供給面での制約等の影響がみられるものの、全体では持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
岐阜県	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
三重県	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	供給面での制約等の影響が残るものの、緩やかに持ち直している		個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、自動車関連で持ち直しに向けた動きがみられることから、全体では持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きがみられる。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>